

## 【抜粋 V ～ VII】

# 北九州市基本計画見直しに向けた 調査・分析

報告書  
(概要版)

2012 年 12 月

北九州市



## 目 次

はじめに	1
V 街を支える	2
V-1 都市の発展を支える拠点地区の整備	2
V-2 交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	4
V-3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備	6
VI 環境を未来に引き継ぐ	8
VI-1 世界に広がる市民環境力の発揮	8
VI-2 地域からの低炭素社会への取り組み	10
VI-3 循環型の生活様式・産業構造への転換	12
VI-4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	14
VII アジアの中で成長する	16
VII-1 アジアを中心とした国際戦略の推進	16
VII-2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興	18
VII-3 アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進	20



## はじめに

### （目的）

北九州市は、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目指して、2008年12月に市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランを策定しました。

このうち、基本計画については、「社会経済環境の変化等を踏まえて、概ね5年間で計画の内容を見直し、必要に応じて変更する」こととしています。この規定に基づき、昨今の社会経済情勢の変化や新たな行政課題などを踏まえて基本計画の見直しを行うに当たり、これまでの取り組みを振り返り、今後の課題を明らかにすることが必要となっています。そこで、基本計画に掲げた施策や事業の実施状況や達成度、課題などを把握するために本調査・分析を実施しました。

### （実施概要）

本調査・分析は、基本計画を構成する23の大項目別に、行政評価システムや進捗管理年次レポート、さらに各種の関連するデータなどを用いて実施しました。

また、外部的視点が重要であることから、北九州市立大学都市政策研究所に調査・分析の実施を委託しました。大学研究者がそれぞれ分担する大項目について、各自の専門性や知見を活かし調査・分析、執筆を行っています。

### （基本計画の見直しに向けて）

本調査・分析を通じて、これまでの取り組みの実績や成果とともに、残された課題や新たな課題が明らかになってきました。基本計画の見直しや今後の施策展開において、本調査・分析結果を活用するとともに、さらに新たな情報収集や分析を加えていきたいと考えています。

## V 街を支える

### V-1 都市の発展を支える拠点地区の整備

#### (1) 生活支援拠点の充実

##### ① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

住宅市街地総合整備事業による共同住宅建設は、2011年度は高見地区の共同住宅が完成し、累計1,629戸となった。また、西小倉駅前第一地区市街地再開発事業が2011年に完了した。折尾地区総合整備事業は2022年度の事業完了に向けて筑豊本線トンネル工事や鉄道高架工事等に着手しているが、2011年度時点での事業進捗率は23%であり、やや遅れ気味となっている。

優良賃貸住宅供給支援事業では、特定優良賃貸住宅を建設する民間業者などに対して建設費の補助認定を行うとともに、その入居者に対して家賃補助を行うなどの取り組みを進めている。

##### ② まちづくりと連携した商業機能の活性化

環境首都総合交通戦略の一環として、拠点地区における駅のバリアフリー化や交通結節機能の強化などを行い、乗継ぎや待合環境を改善した。また、公共交通運行ルートを示した地図を50,000部作成するなど、公共交通を利用しやすくするための取り組みを進めている。その結果、2012年度の市民満足度調査では、公共交通の利便性に対する肯定的な回答が前回調査（2009年度）を上回って半数を超えるなど、徐々に取り組みの効果が現れはじめている。

#### (2) 都心・副都心の活性化

##### ① 都心のにぎわいづくり

小倉地区中心市街地活性化基本計画（2008～2012年度）に掲げた事業を推進した結果、2011年度末時点における進捗率（事業着手ベース）は95%となり、概ね順調に取り組みが進んでいる。

ハード面では、小倉記念病院の移転、魚町ジョイントアーケードの新設、あさの汐風公園の整備、クロスロード魚町、北九州市漫画ミュージアム、北九州屋台街・小倉十三区の開業といった事業が完了した。また、ソフト面では、地域資源を活かした四季折々のイベントの開催とともに、WeLove小倉協議会が中心となって市内外に向けて小倉のまちの情報発信を行った。

主要なにぎわいづくりイベントなどの年間来場者数は、2011年度に目標値を上回り、また、商店街エリアを中心とした歩行者通行量は増加に転じた。主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数も、減少傾向から横ばいに転じるなど、基本計画の取り組みにより改善の兆しが見えてきている。

##### ② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

黒崎地区中心市街地活性化基本計画（2008～2012年度）に掲げた事業を推進した結果、2011年度末時点における進捗率（事業着手ベース）は90%となり、概ね順調に取り組みが進んでいる。

ハード面では、「文化・交流拠点地区」において、ホール、図書館、公園の整備が完了した。また、優良な共同住宅建設への補助を行い、累計認定戸数は208戸となった。ソフト面では、空き店舗を活用した若手起業家の育成や開業支援などの取り組みを行った。

商店街エリアを中心とした歩行者通行量は18,513人で、目標値に到達していないが、空き店舗率は着実に改善しており、居住人口についても目標値を達成するなど、基本計画の取り組みにより改善の兆しが見えてきている。

#### (3) 戦略的拠点の機能強化

##### ① 研究・開発拠点の整備

「アジアにおける学術研究機能の拠点」を目指し、市の北西部、若松区と八幡西区にまたがる

地域において、先端科学技術に関する大学・研究機関の集積と良好な住宅地の供給を同時に行い、産・学・官・市民の連携による複合的なまちづくりを進めている。北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業では、その基盤となる宅地整備等を進めており、2011年度時点での事業進捗率は71.7%に達するなど、概ね順調に進捗している。

## ②産業拠点の整備

企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の確保を図るために、響灘地区や新門司地区の臨海産業用地、北九州空港移転跡地、北九州空港島などの産業基盤の整備・活用を促進している。

北九州空港跡地産業団地整備事業では、「医療・社会福祉施設や教育文化施設の用地」などの基本指針に基づき分譲用地の整備、企業誘致を進め、これまでに自動車関連産業の立地によって、新たな産業拠点が形成されつつある。北九州臨空産業団地整備事業では、生産・物流機能を持つ産業用地として、2011年度末時点での分譲率は97%に達している。

## ③物流拠点の整備

国際物流拠点都市を目指し、港湾・空港などの競争力を高めるために、交通・物流拠点機能の強化を図っている。これまでの「集貨」「創貨」の取り組みによって、2011年の北九州港における貨物取扱量は、最初に基本方針を策定した1999年と比較して約15%増加し、また、2010年の北九州空港での貨物取扱量は、開港した2006年と比較して約2.5倍となり、全国ベースの伸び率を上回る増加となっている。

## ④広域観光拠点の整備

門司港レトロ地区や小倉都心など、都市イメージの核となる地区において、観光拠点としての機能の充実を図り、観光とまちづくりが一体となった地域の振興に取り組んでいる。

重点地区である門司・和布刈地区では、観光客の回遊性向上や滞在の長時間化、新たな広域観光ルートの形成に向けて、休止中の臨港鉄道を活用した観光列車の運行を開始した。また昭和5年建築の旧三宣楼を門司港レトロ路地裏散策の立ち寄り場所として活用するために、2013年の公開に向けて整備を進めている。このような取り組みによって、門司港レトロ中心地区から旧市街地への回遊率は、2011年度時点で22.3%（目標値：16.5%）となり、回遊性が高まっている。

### 1 小倉都心のにぎわいに関する市民意識

小倉都心に、にぎわいを感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	5.4	1.1
ある程度感じている	40.1	0.1
どちらとも言えない	17.3	0.2
あまり感じていない	29.4	0.8
ほとんど感じていない	6.1	▲ 0.1
無回答	1.7	▲ 2.1

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

### 2 黒崎副都心のにぎわいに関する市民意識

黒崎副都心に、にぎわいを感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	0.5	0.4
ある程度感じている	4.6	0.5
どちらとも言えない	14.6	1.1
あまり感じていない	36.2	2.9
ほとんど感じていない	40.7	▲ 2.9
無回答	3.4	▲ 2.0

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

### 3 「市街地の整備・再開発」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	13	0.108	15	0.107
2012	15	0.127	19	0.091

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

### 4 中心市街地の状況(小倉地区・黒崎地区)

	年度	2007	2011	増減率
小倉地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	146,958 人/日	150,658 人/日	2.5%
	主要大型商業施設の年間来店者数	48,695,683 人	46,191,876 人	▲5.1%
黒崎地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	20,164 人/日	18,513 人/日	▲8.2%
	中心市街地の居住人口	5,689 人	6,370 人	12.0%
	中心商店街ゾーンの空き店舗率	21.0%	16.9%	4.1ポイント改善

資料：北九州市「認定中心市街地活性化基本計画フォローアップ報告書」

## V-2 交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化

### (1) 交通・物流機能の強化

#### ①北九州空港の機能拡充

北九州空港の年間利用者数は、名古屋線、那覇線、上海線、ウラジオストク線の相次ぐ運休により減少している。主要路線である羽田線については日本航空の増便やスカイマークの就航などにより、利便性は向上しているといえる。また、国際線については、済州航空のソウル線が2012年4月に運休となったが、2012年7月にスターフライヤーが釜山線を開設した。

貨物取扱量については、リーマンショックの影響を受けた2009年度を除き毎年増加している。また貨物チャーター便の就航数も2011年度は13便と前年を上回るなど、「北九州空港航空貨物拠点化推進事業」の成果が着実に実を結んでいるといえる。

#### ②港湾の国際競争力の強化

「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」に基づく集貨・創貨の取り組みにより、北九州港全体では、1999年度と2011年度を比較すると、海上出入貨物量は全国ベースの伸び率を上回る増加となっている。コンテナ貨物取扱量（TEU換算）も、リーマンショックにより一時落ち込みはしたものの、順調に伸びてきている。

「北九州港集貨・航路誘致事業」においては、企業訪問や各種セミナー開催など、官民一体となったポートセールス活動を着実にやっている。新たな輸送モードとして期待される国際定期RORO航路についても、長年の誘致活動の結果、就航の実現性が高まってきた。

#### ③環境配慮型物流の推進

貨物トラックから内航コンテナ船、フェリー、鉄道など環境にやさしい輸送手段への転換を進める「モーダルシフト促進事業」を2006年度から実施し、運輸・物流分野でのCO<sub>2</sub>削減が進んだ。

また、乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換を推進する「内航フェリーモーダルシフト推進事業」を実施し、各フェリー会社に利用台数に応じた補助を行った結果、フェリー利用台数は目標を大きく上回った。

### (2) 市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークの整備

#### ①広域物流ネットワークの強化

ひびきコンテナターミナルへのアクセスや利便性の向上のため新若戸道路や国道495号などの整備を推進し、また黒崎バイパス及び新若戸道路と都市高速道路との接続により、広域的なネットワークの強化を図った。それらの整備によって、市街地のほぼ全域が高速道路等の出入口まで10分以内で行けるエリアとなり、確実に広域物流ネットワークの強化につながっている。

#### ②市民の交通利便性の向上と産業活動の支援

大門木町線、中央町穴生線、国道3号砂津拡幅などの市街地の幹線道路の整備により、交通の円滑化が図られ、市民にとっての交通利便性の向上につながるとともに、産業活動への支援につながった。幹線道路の主要地点において平日混雑時の走行性（旅行速度）は大きく改善し、特に黒崎バイパスの整備効果が大きい。市民意識調査でも、市内の車移動の利便性について肯定的に感じている人の割合が増えており、近年の道路整備について市民は高く評価しているといえる。

### (3) 利便性の高い交通ネットワークづくり

#### ①公共交通の利便性の向上

過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換をめざすことを目的とした「北九州市環境首都総合交通戦略（2008年）」を策定し、市民、行政、交通事業者が連携して様々な施策に取り組んでいる。バス利用者は回復傾向が見られ、乗り継ぎ機能の強化や公共交通案内



情報の提供などの成果が現れている。さらには西鉄バスの nimoca や JR 九州の SUGOCA などの IC 乗車券の導入が進み、相互利用も可能となるなど、市民の利便性は向上した。市民意識調査によると、市内の公共交通機関での移動は便利だと感じる人の割合は増加している。

②お出かけしやすい移動手段の確保

公共交通空白地域において地域住民の生活交通手段を確保するため、ジャンボタクシーやマイクロバスを用いた「お出かけ交通事業」を市内の4地区で実施している。いずれも地域の運営委員会が主体となって、地域の実情にあわせた運行や、経費削減、利用促進策を検討している。採算性が非常に厳しい中、廃止に至ることなく継続的な事業展開が行われている点が評価できる。

1 車移動の利便性に関する市民意識

市内の車での移動は便利だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	10.6	1.3
ある程度感じている	51.7	6.1
どちらとも言えない	18.3	▲ 0.3
あまり感じていない	13.8	▲ 4.7
ほとんど感じていない	3.1	▲ 0.3
無回答	2.4	▲ 2.3
市内の車での移動は便利だと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=251)	回答率増減 2009~ 2012年
道路の渋滞が多い	36.3	2.4
駐車場が少ない	29.9	▲ 11.3
自動車専用道路のランプ・インターチェンジとの接続が悪い	10.8	4.3
その他	21.9	5.5
無回答	1.2	▲ 0.5

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 公共交通機関の利便性に関する市民意識

市内の公共交通機関での移動は便利だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	12.2	0.7
ある程度感じている	43.3	3.4
どちらとも言えない	16.2	0.3
あまり感じていない	20.2	▲ 2.2
ほとんど感じていない	6.2	0.6
無回答	1.9	▲ 2.8
市内の公共交通機関での移動が便利だと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=393)	回答率増減 2009~ 2012年
列車やバスの本数が少ない	50.9	▲ 6.4
公共交通機関同士の乗継ぎが不便だ	40.2	▲ 6.0
駅や停留所が近くにない	27.0	4.0
パーク・アンド・ライドの取組みが不十分である	23.4	1.3
その他	14.8	2.4
無回答	1.5	0.8

6 公共交通機関の1日平均乗客数

年度	2007	2008	2009	2010	2011
JR	152,738人	152,243人	148,177人	148,850人	151,603人
モノレール	30,836人	30,885人	29,787人	30,260人	30,591人
バス	176,475人	203,824人	203,322人	197,437人	194,908人
電車	16,087人	15,757人	14,706人	13,642人	13,581人
計	376,136人	402,709人	395,992人	390,189人	390,683人

資料:北九州市統計年鑑

8 港湾・空港の利用状況

年(港湾)・年度(空港)	2008	2009	2010	2011
北九州港取扱貨物量	109,367千t	86,745千t	98,844千t	99,979千t
北九州港コンテナ取扱個数	531,728TEU	409,229TEU	480,228TEU	512,033TEU
北九州空港航空旅客数※	1,184,782人	1,167,539人	1,165,292人	1,164,093人
北九州空港航空貨物取扱量	10,701t	7,028t	12,357t	13,542t

※チャーター便を除く

3 交通機能に関する企業意識

道路、港湾、空港等の交通・物流インフラが十分整備されているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	7	▲ 0.9
ある程度感じている	54.6	0.8
どちらとも言えない	18.7	2.9
あまり感じていない	14.8	▲ 3.0
ほとんど感じていない	3.3	▲ 0.1
無回答	1.7	0.4
交通・物流インフラが十分整備されていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=359)	回答率増減 2009~ 2012年
幹線道路の整備が不十分	46.2	0.0
都市高速道路あるいは自動車専用道路の整備が不十分	42.3	7.1
空港へのアクセスの整備が不十分	37.3	▲ 11.2
工場や物流拠点へのアクセス道路の整備が不十分	27.0	0.0
鉄道施設の整備が不十分	14.5	3.2
港湾施設の整備が不十分	12.3	▲ 4.9
空港本体の整備が不十分	5.9	▲ 3.7
その他	17.5	6.5
無回答	1.1	▲ 2.0

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

4 「交通・物流機能の強化」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	9	0.134	32	0.025
2012	16	0.116	27	0.057

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(5も同じ)

5 「道路・交通ネットワークの整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	7	0.163	10	0.143
2012	14	0.144	20	0.090

7 車の平均旅行速度

国道	調査地点	2010年 (km/h)	改善速度 2005~ 2010年
3号	門司	28.2	▲1.7
	八幡東	21.3	12.6
	八幡西	23.3	18.4
10号	小倉南	21.3	6.4
199号	門司	39.9	0.8
	戸畑	27.3	0.3
200号	八幡西	26.0	11.3
322号	小倉南	33.6	14.8

資料:道路交通センサス

## V-3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備

### (1) 都市基盤・施設の整備と維持管理

#### ① 都市基盤・施設の適正な整備

「公共事業コスト構造改善第四次行動計画（2009～2013 年度）」の総合コスト改善額は、公共事業計画の見直し、工事コストの改善、戦略的な維持管理の推進等によって、2009 年度は 18.2 億円（総合コスト改善率 3.3 %）、2010 年度は 26.2 億円（総合コスト改善率 4.4 %）を達成するなど、目標達成（総合コスト改善率 15 %）に向けて、概ね順調に進んでいるといえる。

今後は、整備する段階で将来にわたっての維持管理コストを圧縮できるような、従来とは異なる新たな整備手法についても積極的に検討していくことが課題である。

#### ② 都市基盤・施設の適正な維持管理

公共施設の適正な維持管理及び維持管理コストの縮減については、2004 年度から 2010 年度の累計削減額は約 35 億円に達した。

橋梁の長寿命化については、2011 年度には 10 橋について補修補強工事を実施し、最終目標に向けた達成率が 78.0 %になるなど順調に進んでいる。また、本計画に基づく補修補強工事を実施することで、従来型の維持管理と比べて、今後 100 年間で約 6 割のトータルコスト縮減の効果が見込まれる。

### (2) 既存ストックの活用

#### ① 都市基盤・施設の有効活用

交通・物流基盤や生活関連施設のストックを活用して、産業の競争力や市民の暮らしを支えるための各種事業を実施した。

市営住宅既存ストック整備事業では、市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）を行い、最終目標としている約 10,000 戸のうち、2011 年度までの実績は累計で 3,077 戸になり、概ね順調に進捗している。市営住宅の耐震改修工事についても、2011 年度時点での進捗率は 94.1 %となり、概ね順調に進捗している。

北九州港集貨・航路誘致事業では、国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致活動や集貨活動を行ってきた。企業訪問については目標値（年間 300 件）を超えるペースで取り組みを進め、プロモーション活動については、参加者目標（年間 800 人）に対して概ね順調に参加者を集めている。その結果、コンテナ貨物取扱量、海上出入貨物取扱量ともに増加し、港湾貨物取扱量についても達成率 82.9 %という実績を残すなど、順調な進捗状況にある。

北九州空港航空貨物拠点化推進事業では、航空貨物取扱量を 2013 年度までに 30,000t/年にすることを目標としており、2010 年度には年度目標の 123.6 %にあたる 12,357t/年、2011 年度には年度目標の 96.7 %にあたる 13,542t/年という実績を残し、概ね順調に取り組みが進んでいる。

北九州空港国際線誘致推進事業では、誘致活動を行うなどの効果によって、2009 年 3 月には、新たに済州航空による北九州-ソウル便が国際定期便として就航した。2010 年度には国際チャーター便を 148 便実施したものの、2011 年度には東日本大震災や円高等の影響もあり、目標値を大きく下回る 50 便（目標値：80 便）の実施にとどまった。結果として、新たな定期便の誘致にはつながっておらず、進捗状況としてはやや遅れ気味であるといえる。

#### ② 公共施設の転活用などの検討

未利用の公共施設については、他の公共施設への転用や民間への貸付などを進めてきた。転活用が困難なものについては、財源の確保を図るため積極的に売却に努め、2011 年度の土地の売却

額は目標額を上回る 25 億円を達成した。

また、未利用市有地を活用した「ふれあい花壇・菜園」事業は、スタートして間もない事業であるが、小規模な土地でも活用でき、街なかの緑の創出や地域の世代間交流の促進など、様々な効果が期待できる取り組みといえる。

### ③近代化遺産などの文化財の活用

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、関係自治体で構成された世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵住金株式会社との協議などを行うとともに、関係省庁に対する稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組み創設についての要望を行い、その結果、新しい枠組みが閣議決定されるなど、概ね順調に取り組みを進めている。

保存整備を終えた文化財の公開や、地域住民と一体となったイベント等の開催により、集客増を図ったものの、文化財公開施設への入場者数は、2009 年度には年間 33,635 人（目標値：36,500 人）、2010 年度には年間 30,820 人（目標値：37,000 人）、2011 年度には 29,533 人（目標値：37,000 人）となるなど、入場者数は年々減少しており、進捗状況としては、やや遅れ気味であるといわざるを得ない。

市民との協働による景観づくり（木屋瀬地区修理・修景支援）では、記念館の整備や道路・公園・散策路・サインの整備など様々な取り組みの効果によって地域住民の意識が向上し、2012 年 4 月には、歴史的な街並みの保存・形成を継続するための建築協定地域が再締結され、現在は新規を含め 5 地区となった。

#### 1 公共施設の利用しやすさに関する市民意識

道路、公園、建物などの公共施設が、安心して、快適に利用できると感じるか	回答率(%) 2012 年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012 年
とても感じている	5.3	▲ 0.3
ある程度感じている	45.5	2.3
どちらとも言えない	26.5	0.0
あまり感じていない	18.3	▲ 0.7
ほとんど感じていない	3.0	0.5
無回答	1.5	▲ 1.7
公共施設が、安心して、快適に利用できると感じられない理由	回答率(%) 2012 年 (N=316)	回答率増減 2009～ 2012 年
破損やごみの散乱などが見られ、維持管理が行き届いていない	32.0	▲ 12.5
工事等が多く利用しづらいことがある	25.9	7.5
危険な箇所・場所がある（急な階段、公園・建物の暗がりなど）	17.7	▲ 2.1
その他	22.8	7.3
無回答	1.6	▲ 0.1

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

#### 2 市営住宅のバリアフリー化工事の実績(累計)

年度	2009	2010	2011	目標
実績	2,712 戸	2,924 戸	3,077 戸	-

#### 3 市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)

年度	2009	2010	2011	2015
実績	698 戸	1,018 戸	2,138 戸	-

#### 4 港湾・空港の利用状況

年(港湾)・年度(空港)	2008	2009	2010	2011
北九州港取扱貨物量	10,937 万 t	8,675 万 t	9,885 万 t	9,998 万 t
北九州港コンテナ取扱個数	531,728TEU	409,229TEU	480,228TEU	512,043TEU
北九州空港航空旅客数 (利用率)	1,184,782 人 (70.8%)	1,167,539 人 (66.5%)	1,165,292 人 (66.4%)	1,164,093 人 (63.8%)
北九州空港航空貨物取扱量	10,701 t	7,028 t	12,357 t	13,542 t

#### 5 指定・登録文化財の登録件数

年度	2009	2010	2011
実績	143 件	143 件	144 件

#### 6 文化財公開施設の入館者数

年度	2009	2010	2011
実績	33,635 人	30,820 人	29,533 人

## VI 環境を未来に引き継ぐ

### VI-1 世界に広がる市民環境力の発揮

#### (1) 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

##### ①市民の力で環境力を高める仕組みづくり

環境問題の解決には、市民、NPO、企業、行政などの各主体が連携して取り組んでいくことが求められており、市民が中心となって推進していく様々な取り組みを実施してきたが、中でも、各地域が主体となって実施する通年の取り組みとシンボル事業をあわせた「北九州エコライフステージ」は、参加者数が大幅に増加し、各地域で実施される行事数も目標を上回っている。

また、レジ袋不要の際にポイントシールがもらえる「カンパスシール事業」があげられる。レジ袋お断り率は目標値を上回っているものの、その数値は年々減少しており、新たな利用促進策が求められる。

##### ②地域コミュニティ活動の支援

一般廃棄物を減量化し、資源化を促進するため、全市的に「古紙リサイクル推進事業」に取り組んでおり、回収量に応じて奨励金を支給することで、町内会など地域のコミュニティ活動を支援している。回収量は年々減少しているが、不況の影響等で新聞広告の配布量が減少していることなども原因と考えられる。古紙回収に取り組んでいる団体の登録数は着実に増加している。地域住民が一体となって取り組んでいる活動であり、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

##### ③地域の環境特性を活かした取り組みの推進

地域独自の取り組みを行う「地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業」では、剪定枝リサイクルや廃食用油リサイクルの取り組みへの支援、生ごみコンポスト化容器活用講座などを実施し、回収量や参加者数などで着実に実績をあげてきた。また、市民団体等が行う自然環境保全活動等に対する助成については、2011年度には目標を上回る応募があった。

「市民参加による洞海湾の環境修復検討事業」への参加者数も、目標を上回る実績があった。

#### (2) 環境情報の共有と発信

##### ①交流の場づくりと連携の強化

「北九州エコライフステージ」は、前述したとおり、参加者数は大幅に増加している。

環境ミュージアムでは、環境学習サポーターの養成・育成を行うとともに、市民が参加しやすいイベントを開催している。ただし、利用者数は少しずつ減少している。一方、ミュージアムスタッフや環境学習サポーターが、市民に対して環境学習の機会を提供する「出張環境ミュージアム」の実施回数は目標値を大きく超えている。

##### ②あらゆる主体による環境政策への参加の推進

北九州 ESD 協議会では、市民、NPO、企業、大学などが連携して、出前講座を通じた市民センター等の ESD 拠点事業の展開、子ども向け ESD 教材の開発と普及、国内外の ESD 活動推進拠点との交流・連携などを実施してきた。ESD 協議会への活動団体登録数は着実に増えてはいるが、ESD についての市民の認知度が 4%に止まっている。

長野緑地では、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を毎年開催しているが、その参加者数は概ね目標を上回っている。

北九州環境首都検定は、市民の環境についての学習機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げる役割を持つ事業である。受検者数は増加傾向にあり、学校、企業、グループによる参加も見られるなど、様々な主体による参画を得ている。

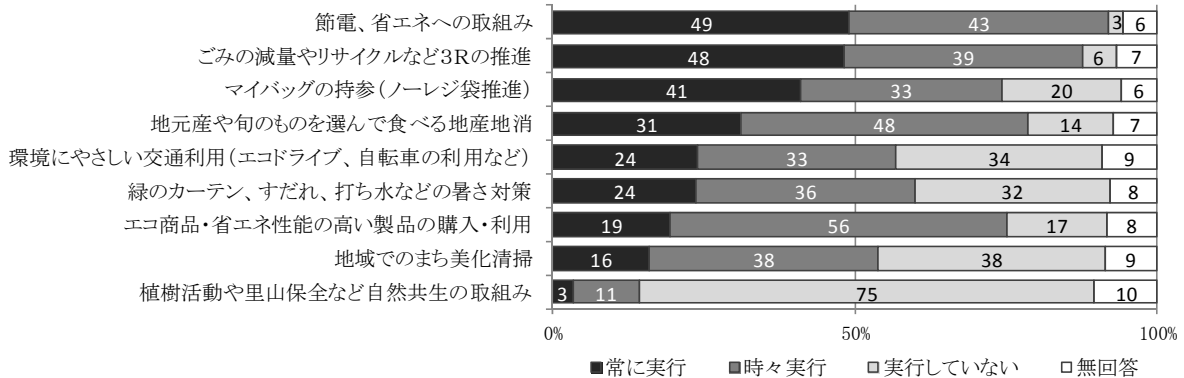
### ③環境情報の収集・整備・提供

環境ミュージアムは、環境情報の収集・整備・提供の中心的な役割を担っており、定期的なニュースの発行やスタッフが独自に展開する企画展、イベントなどを通して、情報発信を行っている。

また、小倉駅総合案内所内への「環境情報コーナー」の設置と「環境」カテゴリにおける情報提供が初めて一元化されたホームページの開設は、今後、環境情報発信の観点から総合的な環境学習システムを構築していく上で特に重要な取り組みといえる。

#### 1 市民の環境保全の取り組み

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査> (2012)



#### 2 環境モデル都市に関する市民意識

質問内容	回答率(%) 2012年 (N=1,488)
市が「環境未来都市」と「国際戦略総合特区」の選定を受けたことを知っているか	
両方知っている	15.6
「環境未来都市」を知っている	39.2
「国際戦略総合特区」を知っている	0.9
知らない	42.3
無回答	1.9
「環境未来都市」や「国際戦略総合特区」の取り組みとの関わり	
既に関わっている	4.0
関わっていないが、今後関わっていききたい	27.6
分からないので、詳しく知りたい	36.7
興味がない	14.1
無回答	17.6

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

#### 4 市民のESD認知度

質問内容	回答率(%) 2012年 (N=1,400)
ESDという言葉や取組内容を知っているか	
内容も知っているし、取組にも参加している	0.9
詳しくは知らないが、おおよそ知っている	3.2
聞いたことはあるが、取組内容は知らない	20.7
聞いたことがない	70.2
無回答	5.0

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>

#### 6 カンパスシールによるレジ袋お断り率

年度	2008	2009	2010	2011
実績	21.7%	21.9%	20.3%	20.0%

#### 8 洞海湾の環境修復検討事業の参加者数

年度	2009	2010	2011
実績	599人	656人	629人

#### 10 ESD協議会への活動団体登録数

年度	2009	2010	2011
実績	64団体	66団体	72団体

#### 3 環境に配慮した取り組みや行動に関する市民意識

質問内容	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
環境に配慮した行動をしていると思うか		
積極的にしている	5.2	▲ 0.9
できる限りやっている	56.7	▲ 4.7
わからない	17.5	4.2
環境問題に関心はあるが、ほとんどしていない	15.9	▲ 0.2
環境問題に関心がないので、全くしていない	1.3	0.1
無回答	3.6	1.7
市や市民の環境に配慮した取り組みは自慢できるものだと感じるか		
とても感じている	9.8	2.9
ある程度感じている	37.2	▲ 2.8
どちらとも言えない	36.3	0.9
あまり感じていない	10.3	▲ 2.1
ほとんど感じていない	3.6	1.2
無回答	2.8	▲ 0.2

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

#### 5 古紙回収に取り組みまちづくり協議会数・回収量

年	2008	2009	2010	2011
協議会数	109団体	114団体	120団体	123団体
回収量	32,562 t	30,519 t	29,485 t	29,106 t

#### 7 エコライフステージ参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	43万人	57万人	66.5万人	73.9万人

#### 9 環境ミュージアム利用者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	126,330人	116,098人	111,919人	104,972人

#### 11 農業体験教室の参加者数

年度	2009	2010	2011
実績	2,319人	2,300人	1,759人

## VI-2 地域からの低炭素社会への取り組み

### (1) 低炭素社会を実現するストック型社会への転換

#### ①環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

城野地区において「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業」を推進している。2012年度にはエコ住宅、エネルギーマネジメント、タウンマネジメントなどについて「まちづくりガイドライン」を策定し、今後は当ガイドラインを活用して、事業者による創意工夫のある開発を誘導していく。

「住宅建築物CO<sub>2</sub>推進モデル事業」や「長期優良住宅」の認定を受けたマンションの建設、北九州エコハウスの建設（八幡東区東田地区）、市営住宅における太陽光発電の設置など、環境配慮型の住宅ストック整備を実施してきた。

「CASBEE北九州」は、建築主の環境に対する自主的な取り組みを促し、環境に配慮した建築物の整備が期待される制度であるが、本制度の年間届出件数は着実に増えている。一方で「北九州市省CO<sub>2</sub>住宅普及促進事業」による住宅の断熱改修工事等の実施件数は、2011年度目標の800戸に対し達成率は約1割であり、広く市民に周知することなどの誘導策が必要と考えられる。

#### ②環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理

環境にやさしい低公害車（エコカー）については、各自動車メーカーの技術開発の進展によってハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車などが急速に普及しており、その普及を率先する役割を行政が担っている。公用車における低公害車総台数は、2011年度に960台となり、総台数に占める割合は、63.2%となった。公共施設に設置した電気自動車用の急速充電器の利用回数も目標の200回/月を上回る300回/月に達するなど、市民全体に低公害車の導入が広がっている。

#### ③総合的な緑化・森林整備の実施

出生、入学、成人、結婚、新築などの人生の節目となる「わたし記念日」に、記念樹となる苗木を配布する事業は、目標値を下回っているものの年々配布本数は増加傾向にある。また、市民、企業、NPO、行政など多様な主体が市内各地に植樹する「環境首都100万本植樹プロジェクト」は累計で目標の約35%にあたる35万3千本に達しており、市民が主体となった緑化・森林整備活動として順調な進捗であるといえる。

荒廃が進んでいる私有林については、年々整備面積は増えており、着実な進捗がみられ、また、市営林については年間目標値30haを上回る実績をあげている。

### (2) 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

#### ①次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築

低炭素社会のあるべき姿の見える化につながる事業を実施する事業者には、その導入費の一部を補助する「低炭素化社会「見える化」推進事業」や、市民が次世代エネルギーに触れる機会を創出する「次世代エネルギーパーク構想推進事業」などを推進している。

北九州エコタウン・エネルギーパークの見学者数は、目標の年間10万人を上回る実績をあげており、市民の関心の高さを示しているといえる。

#### ②低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成

新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究などに対する研究助成として「北九州市環境未来技術開発助成事業」を実施しており、支援を受けて事業化された研究は2011年度までに累計で17件に達している。また、低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図る「先導的  
低炭素化技術拠点形成事業」を実施している。このような行政による継続的な研究支援は、低炭素化をめざした技術開発機会の創出につながり、地域産業の活性化にも寄与しているといえる。

(3) 低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造

①市民・企業などによるCO<sub>2</sub>削減

市民がCO<sub>2</sub>削減を意識できる取り組みとしてレジ袋を断る「カンパスシール事業」が実施されているが、お断り率は減少傾向にあり、新たな促進策が求められている。

また、日常的に利用している乗用車から排出されるCO<sub>2</sub>を削減するために「ノーマイカー普及戦略事業」を実施しており、ノーマイカーデーへの参加企業数の増加など成果が現れている。その他にも、「紫川エコリバー構想推進事業」、「北九州スマートコミュニティ創造事業（東田地区）」、「中小企業省エネ設備導入促進事業」、「モーダルシフト促進事業」などの、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みが進んだ。

②再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

市民による太陽光発電システム・太陽熱利用システム・地中熱利用システムの設置や事業者による屋上緑化事業に対してその費用の一部を補助する「地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業」などの実施によって、市内における太陽光発電量は飛躍的に伸びた。ただ2011年度の目標値に対する達成率は54.6%にとどまっている。また、太陽熱利用システムと地中熱利用システムについては応募そのものが低迷した。

1 「地球温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギーの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2012	10	0.179	7	0.198

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 家庭における省エネ設備などの設置状況

現在、家庭で、設置している設備など	回答率(%) 2012年 (N=1,400)
太陽光発電設備	4.3
エネファーム(家庭用燃料電池)	1.1
LED照明など高効率照明	36.4
住宅の断熱化(断熱材の利用、二重窓など)	17.7
無回答(「設置しているものがない」も含む)	53.0

資料:市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>

4 市役所における低公害車保有台数とその割合

年度	2008	2009	2010	2011
保有台数	751台	806台	875台	960台
割合	49.1%	53.7%	57.3%	63.2%

5 建築物総合環境性能評価制度(CASBEE 北九州)の届出件数

年度	2009	2010	2011
実績	14件	18件	25件

6 太陽光発電量

年度	2009	2010	2011
実績	966 kw	5,261 kw	13,967 kw

8 交通分野における低炭素化対策

年度	2009	2010	2011
ノーマイカーデー参加者の数	-	58社	74社
ノーマイカーデー実施によるCO <sub>2</sub> 削減量	-	37t	71t
エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO <sub>2</sub> 削減量	-	139t	196t
運輸・物流部門におけるCO <sub>2</sub> 削減量	12,000t	7,400t	11,300t
フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量	12,700t	9,350t	6,000t

2 環境関連のビジネスに関する企業意識

環境関連のビジネスに関心はあるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
大いに関心がある	16.0	-
ある程度関心がある	35.7	-
どちらとも言えない	21.7	-
あまり関心がない	18.5	-
ほとんど関心はない	6.8	-
無回答	1.2	-
北九州市は環境関連のビジネスチャンスに恵まれていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
大いに感じている	7.3	▲ 0.3
ある程度感じている	35.4	▲ 1.6
どちらとも言えない	35	5.2
あまり感じていない	15.6	▲ 2.5
ほとんど感じていない	4.8	▲ 1.5
無回答	1.9	0.6
環境関連のビジネスチャンスに恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=405)	回答率増減 2009~ 2012年
環境分野に進出する人的・資金的余裕がない	35.8	▲ 4.5
事業の採算性に疑問が残る	31.9	▲ 0.5
当社の取り組みとして環境に関連性が見出せない	40.0	▲ 0.3
環境関連ビジネスに関心がない	18.3	4.0
その他	7.9	0.8
無回答	0.7	▲ 1.8

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

7 北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数

年度	2009	2010	2011
実績	95,548人	101,245人	100,576人

## VI-3 循環型の生活様式・産業構造への転換

### (1) 総合的・先導的な廃棄物対策の推進

#### ①市民環境力による3R活動の推進

コミュニティ活動を支援するための「古紙リサイクル推進事業」や、剪定枝や廃食用油、生ごみなどのリサイクル活動に対する支援を行う「地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業」などが実施されている。古紙回収は9割以上のまちづくり協議会において実施されている。市民意識調査によると、市政評価においてごみの適正処理とリサイクルに関する評価は第1位ときわめて高い結果となっている。

一方で、分別されずに出される古紙やプラスチック製容器包装などは依然として多く、より一層のごみ減量やリサイクルの推進が求められることから、今後も市民に対する啓発やPRを行っていくことが課題である。

#### ②適正な廃棄物の処理

2011年に策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき廃棄物の適正で効率的な処理を維持しながら、市民環境力による3R活動などを推進し、持続可能な循環型社会づくりを進めている。市民一人一日あたりの家庭ごみ量は年々減少していたが2011年度は増加に転じた。このような状況を踏まえ、家庭ごみの約40%を占める「生ごみ」及び約15%を占める「古紙」の資源化・減量化に重点的に取り組んでいくことが課題である。

#### ③産業廃棄物排出量の減量化

「産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業」により、排出事業者や処理業者を対象とした講習会を開催してきた。しかし、参加者数は目標値を大きく下回る結果となっている。ただし、排出量そのものは、2006年度の39.5万トンから2009年度の13.1万トンへと大きく減少しており、減量化の進展が大いに見られる。

### (2) 環境産業拠点都市の形成

#### ①新たなリサイクル産業などの創出・育成

産学官による「3R技術高度化研究会」から委託事業や補助事業につながった件数は2009・2010年度がそれぞれ1件あったが、2011年度には採択等に至ったものがなかった。また「北九州エコタウン事業」について、新規認定数は少なくなってきたが、累計で30事業と当初の予定どおり推移している。また、視察者数は増加しており、リサイクル事業への関心の高さは継続的である。

「北九州市環境産業推進会議」の登録団体や参加者数いずれも順調に伸びており、関係者の期待の高さがうかがえる。新たに「レアメタル（リチウムイオン電池）リユースリサイクル拠点形成事業」が始まっており、今後の研究開発が期待される。

2012年度に実施した「企業における市政満足度等調査」の結果によると、半数以上の企業において環境ビジネスへの関心の高さが示されており、今後、より積極的な働きかけが求められる。

#### ②環境分野における技術開発の促進

「3R技術高度化研究会」や「北九州市環境未来技術開発助成事業」による採択研究の事業化は年間1件程度ではあるが、着実に実績をあげており、市内の中小企業等への技術開発機会が提供されているという点で地域産業の活性化にもつながっている。

#### ③産業の環境化

環境への負荷が低いことを付加価値として捉えた商品や産業活動を対象として認定される「エコプレミアム」は目標を上回る2011年度までの8年間に178件が選定されており、環境見本市や環境総合展示会において出展され、北九州発の商品やサービスとしてPRされている。



「エコアクション 21 認証・登録支援事業」の導入セミナー参加企業や登録企業数は、入札資格者審査等でのインセンティブがなかった 2011 年度は大幅に落ち込む結果となった。

### (3) 社会経済活動における資源の循環利用

#### ①環境に配慮した農林水産業の推進

地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を登録する地産地消サポーター制度は、地元の食材をおいしく調理する飲食店サポーターの加入が大幅に増え、目標を大きく上回った。

また、地球環境保全や生物多様性効果の高い営農活動に取り組む稲作農家を増加させるため、2011 年度から、減化学肥料、減化学合成農薬など環境に配慮した農業に取り組みはじめた。

#### ②建設リサイクルの推進

公共工事における建設リサイクルを推進するため、契約金額が 100 万円以上のすべての建設工事を対象に、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」の提出を義務付けるなど、建設副産物の再資源化を促進してきた。ただし、これらの提出は実態を把握したに過ぎず、実際に建設工事においてどの程度の建設副産物の再資源化が進んでいるかは把握できていない。

#### ③環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進

「北九州市民環境パスポート事業」によるエコバッグを用いた買い物の普及、3R 活動を行っている個人や市民団体の表彰、事業用大規模建築物所有者等への資源化・減量化計画書の提出義務付け、レジ袋削減運動や過剰包装自粛などの取り組みを行ってきた。

レジ袋お断り率は年々減少していることから、さらなる利用促進策が求められる。

#### ④下水汚泥などの循環利用

下水汚泥は、セメント原料化及びごみ発電の燃料として有効活用しているが、2011 年度からは下水汚泥から発生する消化ガスを燃料とする消化ガス発電設備の運用を開始し、下水汚泥のバイオマスエネルギーの有効利用を行っている。

### 1 「ごみの適正処理とリサイクル」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	1	1.403	19	0.083
2012	1	0.636	17	0.099

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

### 2 一般廃棄物・家庭ごみの推移

年度		2008	2009	2010	2011
一般廃棄物	年間収集量	364,129 t	349,902t	349,365 t	349,544 t
	年間排出量	187,707 t	181,629 t	180,197t	181,171 t
家庭系ごみ	一人一日排出量	522g/日	506g/日	504g/日	509g/日

資料:北九州市「ごみレポート 2012」、「北九州市の環境」

### 3 資源化物の収集量

年度	2008	2009	2010	2011
合計	20,174 t	19,871 t	19,391 t	19,104 t
かん・びん、ペットボトル	11,541 t	11,468 t	11,095 t	10,961 t
プラスチック製容器包装	7,981 t	7,744 t	7,693 t	7,594 t
紙パック・トレイ	409 t	387 t	365 t	333 t
その他	243 t	272 t	238 t	216 t

資料:北九州市「北九州市の環境」

### 4 産業廃棄物

年度	2008	2009	2010	2011
実績	263,214 t	131,158 t	220,608 t	121,347 t

資料:北九州市「北九州市の環境」

### 5 エコプレミアム選定件数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	142 件	155 件	168 件	178 件

資料:北九州市「北九州市の環境」

### 6 エコアクション参加企業・登録企業

年度	2009	2010	2011
エコアクション導入セミナー参加企業	104 社	124 社	63 社
エコアクション 21 認証・登録企業	74 社	47 社	16 社

資料:北九州市「北九州市の環境」

### 7 北九州市環境産業推進会議参加団体・登録者

年度	2010	2011
登録団体数	450 団体	549 団体
登録者数	504 人	679 人

## VI-4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

### (1) 都市と自然とが共生するまちづくり

#### ① 多様な自然環境・生物多様性の保全

##### (自然環境・生物多様性保全の仕組みづくり)

自然保護・再生に関する取り組みは、都市政策、産業政策、農業政策など、それぞれ別の立場で個別に実施してきたが、新たに総合的な「北九州市生物多様性戦略」を策定し、市民、NPO、事業者、学識経験者などによって構成される「自然ネット」がその進行管理を行っている。

##### (自然の保護・再生活動)

「自然ネット」の会員団体数は、2007年度の28団体から2011年度末までに36団体に増加し、2013年度目標の34団体を上回っている。また「自然ネット」の会員が実施する自然保護・再生活動への参加者数は2007年度の約1,800人から、2009年度には約2,600人に増加したが、2011年度には悪天候の影響もあって約2,000人に減少し、一進一退の状況にある。

自然保護・再生活動のうち、最も参加者が多いのは「響灘・鳥がさえずる緑の回廊」の植樹会であり、参加者は2007年度の約1,000人から2011年度には約1,500人に増加した。また、洞海湾の環境修復検討事業への参加者は、2009年度の599人から2011年度には629人に増加した。

##### (農地・森林の保全と持続的な利用)

都市活動の維持に必要な宅地開発や公共事業による自然環境の喪失や影響をできるだけ小さくするために、「北九州市環境配慮指針」の普及を図っている。2009年度からは、市が行う一定規模以上の開発事業について環境配慮についての点検を義務付けている。

また、森林の維持・再生について、市営林事業は順調に進捗しているが、私有林の荒廃森林再生事業は進捗にやや遅れがみられる。

里山再生への取り組みは、NPOなどによる竹の伐採や竹林整備などが行われ市内各地で成果が得られてきたが、従来の保護活動だけでは対処に限界がある。当面は、重点地区における「竹」をシンボルとした協働を推進し、それをひとつのステップとして、里地・里山の保全と持続的な利用に関わる多様な活動への市民参加につなげていくことが課題である。

#### ② 身近に自然を感じる都市づくり

環境モデル都市推進第1号事業として2008年度から開始された「環境首都100万本植樹プロジェクト」は、2023年度までに100万本達成を目指しているが、計画を上回るペースで進捗し、2011年度の累計達成率は35%となった。また、市民植樹活動の一環として実施している「わたし記念日～記念樹プレゼント～」における苗木配布数は、2011年度には年度目標をほぼ達成した。

一方、地域の愛護団体などが支えてきた活動の一部では、住民の高齢化や少子化とともに活動の停滞や後退の懸念が生じている。

#### ③ 市民と自然とのふれあいの推進

これまで、公園や海岸や河川の親水空間など自然とふれあえる場所を多く整備してきたが、その代表的な施設である山田緑地や平尾台自然の郷などの利用状況をみると、横ばいまたは減少傾向にある。また、1994年以来進めてきた海辺の整備は、29の計画箇所のうち2009年度までに19箇所を整備し市民の満足度も高まった。しかし、整備済みでもあまり利用されないところもあり、公園と同様に有効利用が必要となっている。

また、市主催や「自然ネット」との協働で開催するエコツアーへの参加者は、2009年度の199人から2011年度には467人に増加した。この増加は、仮オープンした「響灘ビオトープ」でのエコツアーの実施によるものであり、さらに、2012年10月の正式オープン後には1ヶ月余りで1万人が来場し、予想を大きく超えた人気を集めている。

その他のエコツアーとして、曾根干潟の「カブトガニの産卵観察会」への参加者は 2011 年度は 40 人であるが毎年定員の数倍の応募がある。

## (2) 安心して暮らせる快適なまちづくり

### ①生活環境保全対策の推進

大気、水質、騒音、振動などの環境モニタリングの結果から、環境の質は維持されている。また、廃棄物の不法投棄量は大きく減少し、パトロールなどによる監視強化の効果が現れている。 公害に関する苦情・要望件数は、2005 年度以降、半分以上に減少し、環境の質はかなり改善されている。光化学オキシダントについては、国による原因究明や対策の推進を提案するとともに、環境モニタリングによる現状把握を行っている。

### ②自動車環境対策の推進

ノーマイカー普及戦略事業、エコドライブ推進事業、公用車における低公害車普及事業、電気自動車活用環境向上のためのネットワーク整備事業、電気自動車導入及び充電インフラ整備助成事業など、それぞれの事業において前進がみられるが、市民のマイカーへの依存度は依然として高い。市民の認識や行動を変えていくためには、行政が率先して低公害車の導入、公共交通利用、自転車利用などを実行していく必要がある。

### ③事業者の公害防止に対する環境管理の強化

工場・事業場への立入検査を強化しており、対象となる事業所は約 500 であるが、2011 年度の実績は 484 件に達し、公害防止とともに事業者の環境保全に関する意識向上に役立っている。

事業者の環境保全意識、社会的責任感の向上を図るため、立入検査の継続、拡充が課題である。

## 1 自然とふれ合える環境に関する市民意識

自然とふれ合う場として、身近な自然環境に満足しているか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても満足している	8.3	1.2
ある程度満足している	47.0	▲ 0.1
どちらとも言えない	24.6	1.5
あまり満足していない	14.9	▲ 2.7
ほとんど満足していない	2.8	0.2
無回答	2.5	▲ 0.1

自然とふれ合う場として、身近な自然環境に満足していない理由	回答率(%) 2012年 (N=262)	回答率増減 2009~ 2012年
山や海などに行く交通手段が不便だ	43.5	6.4
山や海などにごみが散乱し、適切に管理されていない	29.0	▲ 10.6
立ち入り禁止や企業の所有地であるため気軽に立ち寄れない場所が多い	14.9	0.8
その他	11.5	2.6
無回答	1.1	0.8

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

## 2 「自然環境の保全と自然とのふれあいの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	12	0.110	16	0.097
2012	24	0.051	29	0.049

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

## 3 「大気・騒音・水質などの環境保全」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	3	0.244	11	0.138
2012	12	0.163	14	0.116

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

## 4 自然環境保全活動参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	2,600 人	2,600 人	2,600 人	2,000 人

## 5 環境首都 100 万本植樹プロジェクト植樹本数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	87,617 本	160,917 本	252,669 本	352,916 本

## 7 廃棄物の不法投棄量

年度	2008	2009	2010	2011
実績	678 t	149 t	106 t	112 t

## 8 公害に関する苦情・要望件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	354 件	285 件	301 件	291 件

## Ⅶ アジアの中で成長する

### Ⅶ-1 アジアを中心とした国際戦略の推進

#### (1) 国際都市間ネットワークの拡充

##### ① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進

「東アジア経済交流推進機構」は、ものづくり、環境、観光、物流の4つの部会のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大を図ってきた。2009年度から、全加盟都市が参加する共同プロジェクトを観光分野と環境分野において実施した。観光分野では「環黄海イヤー」として会員都市が相互に観光イベントなどの機会を生かしてプロモーションを実施し、2010年には上海万国博覧会期間中に上海市において観光PRを行った。環境分野では、市民レベルの連携を図り、「環黄海10都市海岸クリーンアップ」事業を開催し、すべての加盟都市で海岸のごみ回収事業を行った。

2010年度の新規プロジェクトとして、貿易と投資を中心とした会員10都市のビジネス環境を改善するための「環黄海ACTION」に取り組んでいる。会員都市が市内企業の3カ国内におけるビジネスの問題点・要望点について調査し、各市長の責任の下で、その解決を図ろうとしている。

2011年度には貿易投資に関する「ワンストップセンター」のネットワーク化事業が開始された。

##### ② 都市間交流・連携の推進

2009年度は、アメリカのタコマ市・ノーフォーク市との姉妹都市提携50周年、中国の大連市との友好都市提携30周年の節目をそれぞれ記念して、代表団の相互派遣や市民参加型の交流事業などを実施した。国際交流事業の海外からの参加者数は、2009年度も2010年度も計画値を上回り順調に成果を示してきたが、2011年度には東北・東日本大震災の影響で大きく減少した。

また、2009年4月に締結した、ベトナム・ハイフォン市との「友好・協力関係に関する協定」に基づき、本市の代表団や経済ミッション団の派遣、ハイフォン人民委員会の本市への受け入れを行った。2009年度より毎年自治体職員交流の一環として、研修生の受け入れを行っている。

#### (2) 学術、文化・スポーツ交流の拡大

##### ① 学術交流の推進

海外の大学と学術研究都市の大学の共同研究に対して助成を行うなど、海外大学との学術交流を推進した。北九州市立大学では、多くの海外の大学と協定を結び派遣・交換留学を実施しており、派遣留学生の増加がみられる。

また、国際東アジア研究センターでは海外の研究機関・大学から研究者を招聘して研究交流を行い、また、中国・西安交通大学及び復旦大学との共同研究会やワークショップを開催した。

##### ② 文化・スポーツ交流の拡大

友好都市・姉妹都市との間で、市民、学生、青少年などが参加する文化・スポーツ面のイベントや交流活動を行っている。2009年度はタコマ市・ノーフォーク市、2010年度と2011年度は大連市、2012年度は大連市及び仁川広域市との交流事業を実施した。

#### (3) アジアの発展に貢献する国際協力の推進

##### ① 環境国際協力の推進

これまで、北九州国際技術協力協会(KITA)などと連携し、140カ国6,600人以上の研修員を受け入れてきた。2006年度から2010年度までの5年間をアジア環境人材育成計画において2,000人の研修員を受け入れることを目標とし、その結果、2,077人を受け入れ、目標を達成した。

海外での活動については、タイ、中国、インドネシア、マレーシアなど様々な地域を対象に事

業展開しており、現地の課題解決に大いに貢献している。

また、環境国際協力を通じて築かれたネットワークを活用し、市内企業が有する環境技術等のビジネスマッチングを、アジア低炭素化センターを中心に実施し、成果を上げている。

さらに、2011年に本市はOECDが進める「グリーンシティプログラム」のモデル都市の一つとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジア地域で初めて選定された。

## ②上下水道、消防などの分野における国際協力の推進

上下水道について、中国、カンボジア、ベトナムなどのアジア諸国から研修員を受け入れ、また、市職員を派遣して技術研修を行ってきた。さらに、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、国内水道事業者として初めての海外水ビジネス案件（カンボジア国シェムリアップ市浄水場建設の基本設計補完業務）を受注した。

消防分野でも、JICAの「消火技術コース」として発展途上国からの研修員を受け入れて技術研修を行っている。また、仁川市を始めとするアジア各国の自治体職員を受け入れている。

## ③社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進

アジア女性交流・研究フォーラムにおいて、ジェンダーの視点を主流とした政策を推進することができる開発途上国の行政官の育成を目的とする研修を、JICAから受託し実施している。

また、アジアの女性の地位向上と連帯・発展を目的として、「アジア女性会議—北九州」の開催、ジェンダー問題に関する調査・研究などの活動を行ってきた。

さらに、韓国・忠清南道女性政策開発院や仁川発展研究院との協定締結、KFAWアジア研究者ネットワーク活動、国連女性の地位委員会での開催時のパラレルイベントとしてセミナー実施などの新たな取り組みを行った。

## 1 「環黄海 ACTION 行動計画」進捗状況

(2011年11月30日現在)

	都市名	行動計画数	満足・解決済	満足度 (%)
日本	北九州	64	58	90.6
	下 関	60	49	81.7
	福 岡	68	61	89.7
	合計	192	168	87.5
中国	大連	73	63	86.3
	青島	67	63	94.0
	天津	67	62	92.5
	煙台	67	60	89.6
	合計	274	248	90.5
韓国	仁川	62	57	91.9
	釜山	69	65	94.2
	蔚山	53	52	98.1
	合計	184	174	94.6
全 体	650	590	90.8	

資料：東アジア経済交流推進機構

## 2 「アジアを中心とした交流の推進と国籍を問わず快適に暮らせるまちづくり」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	24	0.039	31	0.016
2012	20	0.064	28	0.049

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

## 3 姉妹・友好都市との国際交流事業の参加者延べ数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	320人	400人	444人	202人

## 4 環境国際協力関係の構築

2009年12月	国際協力銀行(JBIC)と北九州市との間で、気候変動対策・水インフラに関する相互協力の覚書締結
2010年6月	国連工業開発機関(UNIDO)と北九州市との間で、低炭素社会実現のための相互協力に関する覚書を締結
2010年6月	九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)とアジア低炭素化センターとの間で、アジア地域における環境ビジネスの推進のための相互連携及び協力に関する覚書を締結
2011年3月	スラバヤ市と北九州市との間で、戦略的環境パートナーシップ共同声明に署名
2011年8月	天津市と北九州市との間で、低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書を締結
2011年8月	北京環境交易所とアジア低炭素化センターとの間で、双方を日中の窓口として企業間交流を進めるための相互連携及び協力に関する覚書を締結
2012年11月	インドネシア共和国スラバヤ市と北九州市との間で、環境姉妹都市に関する覚書締結

資料：アジア低炭素化センター

## 5 国際協力研修員の受入数

年度	2007	2009	2010	2011	各年 目標
環境分野	494人	439人	389人	431人	400人
下水道分野(環境分野と一部重複)	232人	512人	348人	270人	200人
水道分野	81人	66人	69人	45人	80人
消防分野	5人	6人	15人	9人	6人

## Ⅶ-2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興

### (1) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

#### ① 地域企業の国際競争力の強化

地域企業の国際ビジネスを支援するため、北九州市貿易振興課、ジェトロ北九州、北九州貿易協会の3者が協力して、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設置し、内外での商談会・見本市の開催や海外ミッションの派遣、国際ビジネスに関する情報提供や相談などを行ってきた。近年の外国企業との商談・成約件数を見ると、商談件数は2008年度が最も多く、それ以降減少傾向を示す中で、成約件数が20件前後を確保できている点は評価できる。リーマンショックの影響で貿易額が激減した2009年度にも成約件数自体は前年を大きく上回っており、継続的に取り組んできた国際ビジネスへの支援活動が、周知され定着してきたものと思われる。

#### ② 国際物流基盤の活用促進

北九州市では、1999年に「北九州市物流拠点都市づくり基本方針」、2006年に「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」の策定を行い、物流振興と産業振興の両立を目指し、貨物を効率的に集める「集貨」と、企業誘致により貨物を創り出す「創貨」による複合型物流拠点都市の形成を積極的に取り組んできた。

また、国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行った。定期航路や貿易貨物の誘致活動、新たな物流需要の掘り起こしのための活動を官民一体で行うために、「北九州港航路集貨対策委員会」を組織・運営している。

国際貨物取扱量は1999年度と2011年度を比較すると、15.1%の伸びを示しており、リーマンショックによる落ち込みの2009年度を除けば3000万トン台で推移している。「北九州港集貨・航路誘致事業」による官民一体となって実施したポートセールス活動の成果といえる。

#### ③ 海外の経済事務所の活用

中国・大連事務所、上海事務所では、中小企業の中国への進出へのきめ細やかなサポートや、中国企業に対する本市のPR活動に取り組んでおり、事務所を利用した企業は増加している。

海外で実績が少なく、知名度の低い中小企業にとって、市のバックアップは不可欠である。「大連チャレンジショップ」などの常設の販路開拓拠点や海外展示会のジェトロブースなどを活用して、安全で安心できる商談場所をより多く確保していくことが求められる。

### (2) 成長著しいアジアの企業・人材の集積促進

#### ① アジアから本市への投資の呼び込み

対内投資を促進するため、本市が培ってきた地域特性を海外にPRするとともに、投資環境に関する情報発信や東アジア経済交流推進機構等を通じた海外ネットワークづくりに取り組んでいる。

海外ミッション派遣と海外からの視察受入を合わせた回数は毎年増加し、また、視察のために北九州市を訪問した企業数は目標を上回った。実際に北九州市への進出を果たした外国企業は、2008年度は4件、2009年度と2010年度はともに2件、2011年度は東日本大震災の影響や、円高の進行、国内外の都市間の競争激化など厳しい状況が続き1件だけにとどまった。

#### ② 国際都市にふさわしいまちづくり

外国人が地域社会の一員として暮らしやすい多文化共生社会を推進するため、外国人市民からの意見を聞き、多文化共生に関する計画を策定した。

地域の大学やその他地域の民間団体などと協働して「国際秋祭り」を実施し、約1,000人が参加して多文化共生への理解を深めるとともに、市民の国際理解を推進した。

外国人向けに各地で無料有料の日本語教室が開催されており、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座も開催されている。また、日本語が不自由な外国人市民について、日々の生活の中で発生する様々な問題に対応するため、多言語での相談窓口を設置している。

北九州産業学術推進機構（FAIS）では、2007年から国の「アジア人財資金構想」の一環として「高度専門留学生育成事業」を行ってきた。これは、優秀な留学生の日本への招聘、日系企業での活躍の機会を拡大するために、産業と大学が一体となって推進する人材育成事業であり、ひびきのキャンパスに立地する大学（早稲田大学、北九州市立大学、九州工業大学）の留学生に対してビジネス日本語教育や就職支援等に取り組んでいる。

### 1 海外ビジネスに関する企業意識

交流のある海外の都市との間で、ビジネスの機会が広がっているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009～ 2012年
大いに感じる	2.2	▲ 0.3
ある程度感じる	14.6	0.9
どちらとも言えない	19.6	▲ 3.4
現在のところ市と交流のある海外の都市との間で取引はないが、その他の海外の都市と取引がある	2.6	0.3
現在のところ実感はないが、将来は海外の都市との間で取引したい	7.1	1.4
現在のところ実感はなく、今後も海外の都市と取引するような計画はない	52.5	0.9
無回答	1.5	0.2

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

### 2 海外ビジネス支援施策に関する企業意識

企業の海外ビジネス展開を支援する北九州市の取組みとの関わり	回答率(%) 2012年 (N=1,988)
既に活用している	1.3
必要があれば活用したい	45.2
必要性を感じない	16.6
そのような取組みは知らない	22.8
無回答	14.1

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

### 3 市が関与する商談会等での海外企業等との商談・成約件数

年度	2008	2009	2010	2011
商談件数	2,161件	1,761件	1,456件	1,341件
成約件数	14件	28件	22件	17件

### 4 北九州市の海外事務所を利用した企業数

年度	2009	2010	2011
実績	280社	337社	325社

### 5 北九州港国別輸出入額の推移

	上位5位まで	2008	2009	2010	2011	増減率(%)
						2008～2011
輸出(億円)	総額	11,274	8,056	10,385	10,367	▲ 8.0
	中華人民共和国	2,926	2,166	2,587	2,660	▲ 9.1
	大韓民国	1,813	1,055	1,701	1,453	▲ 19.8
	台湾	1,339	838	1,097	832	▲ 37.8
	タイ	743	434	662	625	▲ 15.9
	インドネシア	330	235	304	392	19.1
輸入(億円)	総額	11,281	6,412	8,318	10,295	▲ 8.7
	中華人民共和国	3,743	2,096	2,598	2,797	▲ 25.3
	タイ	785	434	773	979	24.7
	インドネシア	1,560	776	982	954	▲ 38.9
	大韓民国	759	473	575	745	▲ 1.9
	台湾	433	268	281	511	17.9
	マレーシア	153	81	98	121	▲ 20.7

資料:北九州市貿易統計

### 6 北九州港の国際貨物取扱状況

年度		2008	2009	2010	2011	増減率(%) 2008～2011
総貨物量	(千t)	31,154	24,357	30,534	31,743	▲ 1.9
コンテナ貨物	(千t)	7,926	6,383	7,375	7,632	▲ 3.7

資料:「北九州港統計年報」各年版

### 7 多文化共生に関する取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
日本語と子育て教室の参加者数	367人	459人	509人
外国人向け無料相談件数	187件	292件	242件
「国際秋祭り」の参加者	800人	1,000人	1,000人

## Ⅶ-3 アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進

### (1) 都市圏の発展に向けた連携の強化

#### ① 北九州都市圏の連携推進

北九州都市圏広域行政計画や福岡県北東部拠点都市地域基本計画に基づいた、一般廃棄物の広域処理や上水道の分水・水道事業の統合、新空港の整備等、都市・生活・交通・物流拠点のインフラの整備推進が図られ、圏域の地域整備が進み生活環境が向上している。

また、図書館等公共施設の広域利用、こども文化パスポート事業や赤ちゃんの駅登録事業の拡大実施等によるソフト事業の連携実施により、圏域住民へのサービスの広域化、共同化が進められている。

#### ② 福北都市圏の形成

2009年7月に、これまでアジアを意識した国際交流及び市民生活の質の向上を目指し、“福北連携の理念”を締結し、「アジアを中心とした国際交流の推進」「環境問題への対応」「地域主権型社会に向けての取り組み」「市民生活の質の向上」を4つの柱として、様々な分野での連携強化に取り組んできた。

両市が抱える共通課題を認識し、新しい取り組みを実施する意思決定としての両市長会談を開催し、お互いのさらなる都市間連携強化を図っている。具体的には、観光客集客に向けた取り組み（ソウルプロモーションの実施）やEV・pHV普及連携に向けた取り組み（電気自動車等の普及）、使用済小型電子機器の回収モデル事業の実施など、“福北連携の理念”に基づいた連携事業を展開し、成果をあげている。

#### ③ 下関市との連携

下関市との一体的な都市圏・経済圏の形成に向けて、各種の交流を活発にするための取り組みを進め、2007年には、「市民交流・経済活動・教育文化活動・交通環境・行政間」の5つの分野での連携を進める“関門連携共同宣言”を行った。

産・学・官による様々な分野での連携事業の展開は、関門地域の一体的発展に大きく寄与し、両市民の生活向上へとつながっている。

また、4回にわたり関門地域のトップ達が議論を交わした「関門地域の未来を考える研究会」での研究や定期的開催している両市長会談での合意事項など、県境を越えた一体的な発展と将来の方向性について活発に議論が行われるなど、密接な関係を構築・維持している。

### (2) 都市のにぎわいにつながる広域的な連携の推進

#### ① 東九州地域との連携

産業経済をはじめとする東九州地域の活性化に向け、東九州自動車道建設促進協議会などを通じて東九州自動車道の早期完成を、国等の関係機関に対し働きかけている。これまでの活動が功を奏し、椎田南～宇佐間について、2014年度内での供用を目標に事業進捗が図られている。東九州地域の連携強化のため、未事業化区間の早期事業化の要望をはじめ、事業中区間の早期供用に向け、さらなる整備促進に対する活動が必要である。

#### ② 九州各地域などとの連携

鹿児島県南九州市との交流開始や四都市交流連携（鹿児島市、熊本市、福岡市との連携）など、新たな関係構築を行い、西九州軸方面での連携ルートが確立された。

また、東九州軸方面でも大分市、別府市、中津市などの東九州自動車道沿道自治体との連携に向けた協議と枠組みづくりが開始されている。

本市を始点とした九州の一体的な拠点づくりが形になりつつあり、“アジアの巨大都市と連携・



競争できる広域連携”が順調に進められている。

### ③北部九州地域の空港の連携

北九州空港の旅客数拡大に向けた広域的な取り組みを推進するとともに、北部九州地域の空港連携強化に向けて空港アクセス鉄道の検討を行ったが、現在の航空旅客数では事業採算性の確保が難しいことが明らかとなった。

2012年度から本格化しているLCC就航にともなう全国的な路線の多様化や航空需要の変化が進むなか、北部九州地域における空港について、北九州市がリーダーシップを発揮して戦略的な連携強化を働きかけていくことが重要である。

### ④広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの推進

関門海峡道路や北九州福岡道路構想について、関係団体等と連携しながら、基礎的な調査研究や国や関係機関に対する要望活動、調査研究活動を行っている。これらの事業の具体化に向けた大きな動きはないが、今後も、国などが主体の事業に対し、当該事業の必要性や効果等について関係団体と共に更なる調査研究を行って、提案・要望の説得力を増す取り組みが課題である。

## (3) 地域主権の実現に向けた連携の強化

### ①新たな地方自治制度のあり方の検討

大都市制度をめぐる国民的関心が高まるなか、本市においては、指定都市市長会が提唱する特別自治市などの多様な大都市制度の検討や、九州3政令指定都市による大都市制度研究会における検討など、一定の進展は見られる。

今後は、国における地域主権戦略会議や、地方制度調査会などの議論の動向も踏まえるとともに、指定都市市長会や全国市長会、九州の3政令指定都市等とも連携し、九州にふさわしい大都市のあり方（北九州独自の特徴的な制度）について議論を更に深めていくことが重要である。

新たな地方自治のあり方や大都市のあり方を検討するにあたっては、大都市が地域において責任をもって自主的かつ総合的に行政運営を行う制度の創設が最も重要であり、今後、指定都市に加え、中核市、特例市などとも連携するとともに、常に「住民の視点」を念頭において、九州全体にとってプラスとなる制度について取り組んでいく必要がある。

## 1 連携対象都市との通勤・通学流入状況

		流出(市外へ)		流入(市外から)		流入・流出	
		2010	増減数 2005～ 2010	2010	増減数 2005～ 2010	2010	増減数 2005～ 2010
関門連携	下関市	3,417	▲434	6,056	▲79	2,639	355
福北連携	福岡市	10,185	▲1,204	4,605	▲1	▲5,580	1,203
福岡県北東部地方拠点都市地域 整備推進協議会	直方市	4,087	▲14	4,151	122	64	136
	行橋市	2,327	100	5,731	▲300	3,404	▲400
	豊前市	179	▲42	698	▲116	519	▲74
	中間市	3,722	▲207	8,446	▲1,015	4,724	▲808
	宮若市	1,843	▲96	769	▲2	▲1,074	94
	芦屋町	1,012	▲4	2,549	▲300	1,537	▲296
	水巻町	2,469	162	6,467	▲732	3,998	▲894
	岡垣町	996	▲55	4,473	▲235	3,477	▲180
	遠賀町	1,588	▲256	3,565	▲184	1,977	72
	小竹町	178	19	232	▲5	54	▲24
	鞍手町	985	▲49	1,494	▲155	509	▲106
	荏田町	5,563	318	4,062	▲96	▲1,501	▲414
	みやこ町	257	▲23	1,283	▲154	1,026	▲131
	築上町	121	5	949	▲201	828	▲206
吉富町	27	10	117	▲31	90	▲41	
上毛町	8	▲2	125	▲28	117	▲26	
	計	25,362	▲134	45,111	▲3,432	19,749	▲3,298

資料：国勢調査

